平成24年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年５月14日

上 場 会 社 名　　東京日産コンピュータシステム株式会社　　上場取引所　　大
コ ー ド 番 号　　3316　　URL　http://www.tcs-net.co.jp
代　　表　　者　(役職名) 代表取締役社長　　(氏名) 今泉　真一郎
問合せ先責任者　(役職名) 取締役経理部長　　(氏名) 赤木　正人　　(TEL) 03-3280-2711

定時株主総会開催予定日　　平成24年６月21日　　配当支払開始予定日　　平成24年６月22日
有価証券報告書提出予定日　平成24年６月21日
決算補足説明資料作成の有無　　：　無
決算説明会開催の有無　　：　無

(百万円未満切捨て)

１．平成24年３月期の連結業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	9,419	5.9	240	△5.2	241	△6.3	133	△12.1
23年３月期	8,892	17.4	254	77.4	257	74.6	151	54.1

(注) 包括利益　　24年３月期　137百万円(△10.5%)　　23年３月期　153百万円(　50.2%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年３月期	10,588.07	―	8.3	6.1	2.6
23年３月期	12,051.87	―	10.2	7.5	2.9

(参考) 持分法投資損益　24年３月期　―百万円　　23年３月期　―百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	4,091	1,652	40.4	131,127.71
23年３月期	3,889	1,546	39.8	122,720.16

(参考) 自己資本　　24年３月期　1,652百万円　　23年３月期　1,546百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年３月期	684	△113	△44	1,083
23年３月期	△86	21	△31	557

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年３月期	―	0.00	―	2,500.00	2,500.00	31	20.7	2.1
24年３月期	―	0.00	―	3,000.00	3,000.00	37	28.3	2.4
25年３月期(予想)	―	0.00	―	3,000.00	3,000.00		27.0	

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	4,438	9.9	42	△60.8	40	△63.0	20	△72.6	1,587.30
通　期	9,610	2.0	250	3.8	250	3.5	140	4.9	11,111.11

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　無

新規　　―社（　　）、除外　　―社（　　）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年３月期	12,600株	23年３月期	12,600株
②　期末自己株式数	24年３月期	―株	23年３月期	―株
③　期中平均株式数	24年３月期	12,600株	23年３月期	12,600株

（参考）　個別業績の概要

１．平成24年３月期の個別業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	7,998	9.1	232	2.4	233	1.0	118	△5.4
23年３月期	7,329	12.9	227	36.8	231	35.4	125	2.6

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年３月期	9,426.70	―
23年３月期	9,970.03	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	3,948	1,668	42.2	132,409.84
23年３月期	3,760	1,577	41.9	125,163.65

（参考）自己資本　　24年３月期　　1,668百万円　　23年３月期　　1,577百万円

２．平成25年３月期の個別業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	3,680	10.1	40	△60.9	20	△70.4	1,587.30
通　期	8,000	0.0	236	1.0	130	9.4	10,317.46

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 ……３
（１）経営成績に関する分析 ……３
（２）財政状態に関する分析 ……４
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……５
（４）事業等のリスク ……５
２．企業集団の状況 ……８
３．経営方針 ……９
（１）会社の経営の基本方針 ……９
（２）目標とする経営指標 ……９
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……９
（４）会社の対処すべき課題 ……９
（５）その他、会社の経営上重要な事項 ……10
４．連結財務諸表 ……11
（１）連結貸借対照表 ……11
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……13
（３）連結株主資本等変動計算書 ……15
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……17
（５）継続企業の前提に関する注記 ……18
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……18
（７）追加情報 ……19
（８）連結財務諸表に関する注記事項 ……20
（連結損益計算書関係） ……20
（連結包括利益計算書関係） ……20
（連結株主資本等変動計算書関係） ……21
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……22
（リース取引関係） ……22
（金融商品関係） ……23
（有価証券関係） ……26
（デリバティブ取引関係） ……27
（退職給付関係） ……27
（ストック・オプション等関係） ……27
（税効果会計関係） ……28
（企業結合等関係） ……30
（資産除去債務関係） ……30
（賃貸等不動産関係） ……30
（セグメント情報等） ……31
（関連当事者情報） ……35
（１株当たり情報） ……36
（重要な後発事象） ……36

５．個別財務諸表 ……37
（１）貸借対照表 ……37
（２）損益計算書 ……39
（３）株主資本等変動計算書 ……40
（４）継続企業の前提に関する注記 ……43
（５）重要な会計方針 ……43
（６）追加情報 ……44
（７）個別財務諸表に関する注記事項 ……45
（貸借対照表関係） ……45
（損益計算書関係） ……45
（株主資本等変動計算書関係） ……46
（リース取引関係） ……46
（有価証券関係） ……46
（税効果会計関係） ……47
（企業結合等関係） ……49
（資産除去債務関係） ……49
（１株当たり情報） ……50
（重要な後発事象） ……50
６．その他 ……51
（１）生産、受注及び販売の状況 ……51
（２）役員の異動 ……52

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興が徐々に進む中、企業の生産活動や個人消費は緩やかに回復してまいりましたが、欧州債務問題、タイの大規模洪水などによる海外の景気停滞に伴う円高の影響により、景気の先行き不透明感は強まる状況で推移いたしました。

当社グループの属するＩＴ業界におきましては、ＩＴベンダー間の激しい競争によるＩＴ商品の低価格化が進む中、顧客のＩＴ機器に対する災害対策によるＩＴ投資需要が増加しているものの、対策後の投資案件が不透明なことから予断を許さない状況で推移してまいりました。また、人材派遣業界におきましては、雇用状況の悪化を反映し、派遣契約の継続契約・新規契約が難しい状況となっており、企業環境は依然厳しい状態で推移してまいりました。

このような状況のもと、当社グループは「情報化ライフサイクルサポーター」として、技術の優位性、業務の卓越性、顧客対応力を強化し、顧客にとってのベストソリューションを提供することにより、より付加価値の高いビジネスを展開し、新規顧客の獲得と既存顧客との取引拡大を軸に、受注高の確保とサービスビジネスの拡大を目指した営業活動を行ってまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高9,419百万円(前年同期比527百万円増、5.9%増)、営業利益240百万円(前年同期比13百万円減、5.2%減)、経常利益241百万円(前年同期比16百万円減、6.3%減)となりました。当期純利益につきましては、特別損失に固定資産除却損を計上したことにより、133百万円(前年同期比18百万円減、12.1%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

①　情報システム関連事業

情報システム関連事業は、競合先との激しい競争状態によるＩＴ商品の低価格化が進む中、顧客のＩＴ機器に対する災害対策需要及び大規模なパソコン代替案件により、ハードウェアビジネスを中心に伸張いたしました。その結果、売上高は7,992百万円(前年同期比668百万円増、9.1%増)となりました。セグメント利益(営業利益)につきましては、11月の本社移転に伴う移転費用・原状回復費用等29百万円が発生いたしましたが、235百万円(前年同期比４百万円増、1.9%増)となりました。

②　人材派遣事業

人材派遣事業は、派遣契約の継続契約・新規契約が難しい状況で推移する中、派遣スタッフの増加を目指す営業活動を行うとともに、経費削減努力を行ってまいりましたが、売上高は1,426百万円(前年同期比141百万円減、9.0%減)、セグメント利益(営業利益)につきましては６百万円(前年同期比17百万円減、73.3%減)となりました。

・次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済の先行き不透明感から、ＩＴ業界においては顧客のＩＴに対する投資意欲は、より慎重になることが予想され、また人材派遣事業においては継続契約・新規契約が難しい状況で推移しており、収益確保はますます厳しくなると予想されます。

このような状況の中、当社グループは「お客様に最大のご満足」を提供することを第一義と考え、サービスの向上に取り組んでまいります。

情報システム関連事業におきましては、当期の売上を牽引していたパソコン代替案件が次期において縮小することから、ハードウェアを中心とした売上は減少するものと予想されますが、より顧客ニーズに合致したクラウド関連サービスの品揃えを拡充することにより、受注高と収益の確保を目指してまいります。人材派遣事業におきましては、顧客要望に見合うスタッフの定期的な確保と地域に密着した営業活動を行うとともに、営業費の削減努力により収益確保を図ってまいります。

以上により、当社グループの連結業績の通期見通しは、売上高9,610百万円(前年同期比2.0%増)、営業利益250百万円(前年同期比3.8%増)、経常利益250百万円(前年同期比3.5%増)、当期純利益140百万円(前年同期比4.9%増)を見込んでおります。また、個別業績の通期見通しにつきましては、売上高8,000百万円(前年同期比0.0%増)、経常利益236百万円(前年同期比1.0%増)、当期純利益130百万円(前年同期比9.4%増)を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①　資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は4,091百万円となり、前連結会計年度末に比べ201百万円増加しております。これは、主に受取手形及び売掛金が減少しましたが、現金及び預金、商品在庫及び有形固定資産、無形固定資産が増加したことによるものであります。負債については2,439百万円となり、前連結会計年度末に比べ95百万円増加しております。これは、主に前受金及び買掛金の増加によるものであります。純資産については1,652百万円となり、前連結会計年度末に比べ105百万円増加しております。これは、主に配当金の支払いによる減少及び当期純利益の計上によるものであります。

②　キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ526百万円増加し、1,083百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は684百万円(前年同期は86百万円の支出)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益234百万円、売掛金の回収等による売上債権の減少が524百万円ありましたが、法人税等支払額が101百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は113百万円(前年同期は21百万円の収入)となりました。これは、主に本社移転に伴う新規資産購入やデータセンター投資等に伴う有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が101百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は44百万円(前年同期比40.9%増)となりました。これは、配当金の支払による支出31百万円、割賦債務の返済による支出８百万円及びリース債務の返済による支出４百万円があったことによるものであります。

(参考)　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率	47.0%	39.8%	40.4%
時価ベースの自己資本比率	21.2%	25.7%	20.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	―年	―年	0.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	871.7倍	―倍	272.0倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注)１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

３．キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

４．平成22年３月期及び平成23年３月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債が存在しないため記載しておりません。

５．平成23年３月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針とし、財務体質の強化と将来の事業展開に向けた内部留保の充実を勘案しながら、業績に見合った利益還元を行っていく所存であります。

なお、内部留保資金につきましては、情報セキュリティ対策や社内ネットワークの整備等を行い、今後の事業展開に活用していく予定であります。

上記の基本方針に基づき、期末配当金につきましては、１株につき3,000円の普通配当を実施する予定であります。

（4）事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがありますが、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、記載しているリスクは、当社グループが現状で認識しているものに限られており、すべてのリスク要因が網羅されているわけではありません。

① ＩＴ業界について

当社グループの主要な事業でありますＩＴ市場をめぐって展開されるビジネスは、実に多岐に亘っており、例えば、情報処理サービスやユーザー企業ごとのアプリケーションプログラムの開発、システムインテグレーション、システム運用管理受託、データベースサービス、調査・コンサルティングのほか、各種コンピュータ関連製品の販売やサポートに特化したビジネスを展開する企業もあります。また、インターネットやe-Business、ＥＣ(エレクトロニック・コマース)、ＳＣＭ(サプライチェーンマネジメント)、Ｗｅｂ２．０といったキーワードに代表されるように、現在の企業においてネットワークは欠かせないものとなっており、回線を提供する通信事業者はもちろんのこと、各種のサービス・プロバイダーやネットベンチャーなども含め、幅広い企業の動向を視野に入れておく必要があります。さらに、クラウド・コンピューティングや仮想化技術の登場により、莫大なＩＴリソースをインターネットを通じて、サービスとして提供・利用することが可能となり、ＩＴの利用形態は新たな転換期を迎えようとしており、サービス提供に関しても幅広く対応していく必要があります。

② 特定取引先の依存度について

Ａ 納 入 先

当社グループにおける情報システム関連事業の納入先は当連結会計年度において1,171社であり、その内、取引高上位100社の売上高合計は全体の約85％を占めております。また、取引高上位100社の売上高合計の内、日産系への売上高合計は40％以上を占めており、業界の動向及び顧客の投資計画の状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

Ｂ 仕 入 先

当社グループにおける情報システム関連事業は、ＩＢＭソリューションプロバイダーであることから、日本アイ・ビー・エム株式会社からの仕入高が当連結会計年度において全体の29.9％を占めております。取引条件に応じた販売支援プログラムの展開やＩＢＭ各部門との協業体制の確立等、取引高の維持向上によるメリットはありますが、今後契約条件の変化、ＩＢＭブランド力、技術力、業績動向等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③　技術革新等への対応について

当社グループにおける情報システム関連事業は、急速な技術の進化・変容により、短いライフサイクルを特徴としております。このような状況の中、当社グループではＩＢＭがグローバルに展開しております、ＩＢＭ技術者認定制度の取得人数及び件数を増大させスキルの維持向上を図る等、市場の変化に適時・的確に対応してまいりますが、技術革新に追いつけない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④　納入製品の不具合等の可能性について

当社グループにおける情報システム関連事業は、案件進捗会議の実施やプロジェクト管理のシステム化等により重大な不具合の発生の防止に努めておりますが、納入する製品に誤作動・バグ等重要障害が生じた場合、又は当社による導入サポートや導入後の技術サポートにおいて当社に責任のある原因で重大な支障が生じた場合、損害賠償責任の発生や顧客の当社に対する信頼喪失により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤　知的財産権、個人情報及び顧客情報について

当社グループは、現時点において第三者より知的財産権に関する侵害訴訟を提起されたり、侵害の主張を受けてはおりませんが、将来的に当社が販売する全てのハードウェア、ソフトウェア及びサービスに関し、第三者より知的財産権の侵害に関する請求を受けたり、訴訟を提起される可能性がないとは断言できません。訴訟及び請求に対応することは、それらに十分な理由があるか否かにかかわらず、費用及び時間を費やす結果となる可能性があります。

また、プロジェクト案件によっては当社グループが個人情報又は顧客情報を秘密情報として顧客より受領することがあります。これら秘密情報として指定された情報は当社グループの規程に従い管理されますが、何らかの理由により外部へ漏洩した場合、損害賠償責任の発生、さらには顧客の当社に対する信頼喪失により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥　競合先について

当社グループにおける情報システム関連事業は、国内において激しい競争状態にあり、大小のシステムインテグレーター、コンピューターメーカー、ソフトウェアベンダー及びシステム構築に関するコンサルティング会社等が、各々の得意な業務分野やシステム技術領域及び経験や実績のある産業分野を中心に事業展開しており、特定の領域でこれらの企業が当社グループの競合先となる可能性があります。

⑦　人材の確保育成について

当社グループの成長を実現していくためには、技術、営業、管理において優秀な人材をその規模に応じ最適バランスをもって配置していく必要があります。新卒採用と中途採用の組み合わせにより優秀な人材を確保、育成していく人事方針ですが、計画通りに進まなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、パートナー企業との提携により、当社グループもしくは顧客への支援をする人材を確保し、サービスの維持向上を目指しておりますが、計画通りに進まなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧　資金調達と金利の変動

当社グループの資金調達については、金融機関からの借入に依存しております。現在、金融機関との関係は良好であり、必要な資金調達に問題はありませんが、将来も引続き必要な資金調達が可能であるという保証はありません。また、将来における金利の上昇が、当社グループの財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 親会社等との関係について

親会社である日産東京販売ホールディングス株式会社は、当社の議決権の53.8%(平成24年３月31日現在)を所有しております。当社は同企業グループに対し、コンピュータ機器類の販売等を行っており、従来通りの関係を維持しております。また、同社との間に金銭等の貸借関係、保証・被保証等はありません。

当社は同企業グループとは、資本的な関係から当社の経営方針等について、一定の影響を及ぼす状況にありますが、事業の関連性はないため事業活動に対する制約はなく、また親会社の取締役との兼務取締役が存在しないことから、人的な関係による制約も受けないため、一定の独立性が確保されていると認識しております。

なお、当社と同企業グループとの取引に関しては以下の通りであります。

当社の取引高に占める同企業グループとの取引高及び比率は、当連結会計年度において458百万円、5.7%であり、その多くは親会社である日産東京販売ホールディングス株式会社441百万円、5.5%であります。

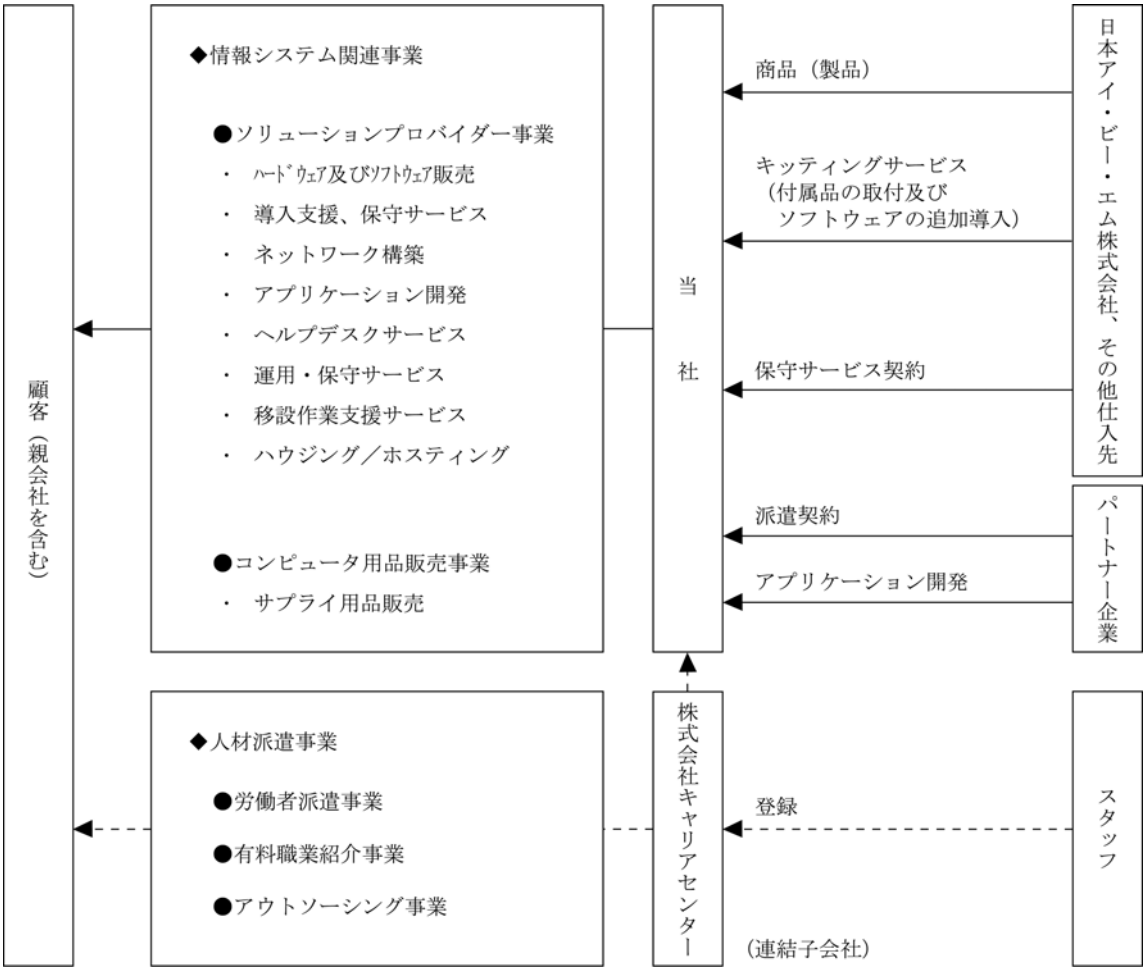
２．企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社１社(株式会社キャリアセンター)によって構成されております。当社はソリューションプロバイダー事業を中心とした情報システム関連事業を展開しております。その主たる内容は、日本アイ・ビー・エム株式会社の機器類、ソフトウェアの販売事業及び機器のキッティング、導入支援、ネットワークの構築、運用・保守サービス、ヘルプデスク、データセンター等のサービスビジネスを行っております。

連結子会社の株式会社キャリアセンターは、人材派遣事業を展開しております。この人材派遣事業は、ソリューションプロバイダー事業の拡大につながる新規顧客の獲得及び既存顧客の深耕を図る手段としても有効であると考えております。

また、当社は親会社である日産東京販売ホールディングス株式会社(平成24年３月31日現在、当社の発行済株式総数の53.8%を保有)を中心とする企業グループに属しております。同社の企業グループは、自動車関連事業、情報システム関連事業(当社のみ)、その他の事業を業務とする子会社、関連会社により構成されております。

当社グループの事業系統図は、次の通りであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様に最大のご満足」を提供することを第一義と考えております。その実現のため、日々の行動を顧客の視点で行うことにより顧客情報を企業活動の中心に置く、すなわち「モノ主体」ではなく、「顧客主体」の経営を志向いたしております。

基本的な活動といたしましては、単にシステム機器販売という視点からではなく、顧客の業務目標達成に向けて企画構想段階からソリューション(問題解決策)の選定、機器導入、開発、運用、メンテナンス、廃棄、リプレース、さらに最適な人材の派遣といった情報化ライフサイクル全体をご支援させていただく「情報化ライフサイクルサポーター」として、顧客満足を第一とした事業展開を基本に業績の向上に努めております。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、将来にわたり安定した成長を継続的に維持・確保するために、売上高営業利益率を重要な経営指標と位置付け、具体的な達成目標を５％に設定しております。その達成に向け、グループ一丸となり邁進してまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

情報システム関連事業につきましては、ＩＴ商品はより低価格化が進む中、ハードウェアビジネスは厳しい状況が続くと予想されます。その方策として、ハードウェアを中心とした売上から、収益力のあるサービス売上重視にシフトし、収益の拡充を図るとともに、ＩＴ業界の急速な技術の進化・変容に関連して多様化する顧客のニーズに、高品質でスピーディーな対応をしてまいります。

人材派遣事業につきましては、事務系の一般派遣はもちろんのこと、ＨＯＹＡ株式会社の子会社として培ってきた半導体等の技術系の派遣に強みを有しております。これにより、当社グループの新規顧客の獲得及び既存顧客に提供するサービスの幅が広がることによる顧客満足度向上等のシナジー効果が期待され、当社グループ全体のさらなる成長と収益拡大を目指してまいります。

（４）会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境及び課題を踏まえて、次のような対応を進めてまいります。

①　新規顧客の獲得と既存顧客の取引拡大

新規顧客につきましては、当社のコンピュータ用品販売事業及び連結子会社の株式会社キャリアセンターの人材派遣事業を取引先開拓の手段としてまいります。当社は、ソリューションプロバイダーとして、技術の優位性、業務の卓越性、顧客対応力という３つの戦略軸の組み合わせを保ちながら、自社の得意とする分野をセールスポイントとして活動しております。特に、顧客ごとに業務内容を理解した上で、最適な要員をアサインし、より質の高い顧客対応を推進してまいります。

既存顧客につきましては、当社で年間売上高１千万円以上の顧客をコアカスタマー、１億円以上の顧客をロイヤルカスタマーと位置付けておりますが、未開拓分野や接点の少ない部署には大きな市場が見込まれます。当社は、その既存顧客の新たな業務課題に計画段階から参画し、共同でシステム等を構築することにより、それぞれの拡大と上位移行を図ってまいります。

②　売上高営業利益率の向上

当社グループは、売上高営業利益率を向上させるため、業務プロセスの改善による原価低減を図るとともに、より高度な技能・知識を有した人材の育成・確保が重要な課題であると認識しております。こうした課題に、部門間をまたがって組織的に取り組み、顧客満足度のさらなる向上、「利益ある成長」を目指してまいります。

③ パートナー企業とのアライアンス

顧客の様々なニーズに対応するため、日本アイ・ビー・エム株式会社との協業関係は引き続き堅持していくことはもちろんのこと、卓越したソリューションを持った協力会社とのアライアンスによるシナジー効果を発揮し、積極的な事業展開を推進してまいります。

なお、当社は、全世界のＩＢＭビジネスパートナーの先進的な導入事例を審査する「ＩＢＭ Ｂｅａｃｏｎ Ａｗａｒｄｓ」において、大規模なＩＴインフラ統合技術の先進性が評価され、ファイナリストに選出されました。さらにストレージ仮想化統合技術の競争力を高く評価され、「ＩＢＭエクセレント・パートナー・アワード ＪＡＰＡＮ ２０１１」において、「コンペティティブ・チャレンジ・パートナー」を受賞し、３年連続の受賞となりました。

④ 顧客満足度の充実

当社は毎年、外部機関に「顧客満足度調査」を委託し、お客様のご要望等を集約し、全社で情報を共有することにより、その対策を講じ、改善に努めております。

当社は、ＩＴインフラ、ＩＴ技術及びそれらを利用したサービスの提供が、顧客価値創造を実現する手段として有効であるということを認識し、顧客の理解、顧客のＩＴ運用の理解、顧客の属する業界知識の習得等に努めております。顧客の期待値、コスト測定、納期遵守等のプロセス管理を強化し、部門連携力を強め、さらなるサービス品質の向上に取り組んでまいります。

（５）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	557,594	1,083,694
受取手形及び売掛金	2,474,166	2,011,767
商品	154,033	210,631
仕掛品	8,631	2,800
貯蔵品	316	337
前渡金	186,805	195,559
繰延税金資産	62,059	54,173
その他	38,519	39,066
貸倒引当金	△549	△269
流動資産合計	3,481,577	3,597,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	86,340	61,554
減価償却累計額	△68,655	△32,661
建物及び構築物（純額）	17,684	28,893
リース資産	－	18,715
減価償却累計額	－	△2,807
リース資産（純額）	－	15,908
建設仮勘定	－	28,608
その他	247,368	246,574
減価償却累計額	△206,233	△189,883
その他（純額）	41,134	56,691
有形固定資産合計	58,819	130,101
無形固定資産		
ソフトウエア	73,047	83,285
リース資産	－	12,082
その他	160	130
無形固定資産合計	73,207	95,497
投資その他の資産		
投資有価証券	38,715	45,152
繰延税金資産	162,966	137,364
その他	130,661	141,732
貸倒引当金	△56,140	△56,249
投資その他の資産合計	276,203	268,000
固定資産合計	408,229	493,599
資産合計	3,889,807	4,091,362

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,350,240	1,378,863
リース債務	－	6,540
未払費用	180,409	198,865
未払法人税等	95,788	63,735
前受金	273,763	336,340
賞与引当金	92,100	89,919
その他	62,424	77,592
流動負債合計	2,054,726	2,151,857
固定負債		
リース債務	－	23,551
退職給付引当金	270,966	245,893
役員退職慰労引当金	17,840	－
その他	－	17,851
固定負債合計	288,806	287,295
負債合計	2,343,533	2,439,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,740	867,740
資本剰余金	447,240	447,240
利益剰余金	232,665	334,574
株主資本合計	1,547,645	1,649,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,371	2,654
その他の包括利益累計額合計	△1,371	2,654
純資産合計	1,546,273	1,652,209
負債純資産合計	3,889,807	4,091,362

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
売上高	8,892,615	9,419,695
売上原価	7,710,777	8,226,878
売上総利益	1,181,838	1,192,816
販売費及び一般管理費	※1 927,762	※1 952,035
営業利益	254,076	240,781
営業外収益		
受取利息	323	373
受取配当金	2,374	1,531
保険配当金	808	926
貸倒引当金戻入額	－	150
その他	337	208
営業外収益合計	3,843	3,192
営業外費用		
支払利息	112	2,515
営業外費用合計	112	2,515
経常利益	257,807	241,457
特別利益		
投資有価証券売却益	26,112	－
貸倒引当金戻入額	514	－
特別利益合計	26,626	－
特別損失		
退職給付制度終了損	32,188	－
課徴金	3,000	－
固定資産除却損	※2 631	※2 7,425
特別損失合計	35,819	7,425
税金等調整前当期純利益	248,614	234,031
法人税、住民税及び事業税	120,990	69,544
法人税等調整額	△24,230	31,077
法人税等合計	96,760	100,621
少数株主損益調整前当期純利益	151,853	133,409
当期純利益	151,853	133,409

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	151,853	133,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,652	4,025
その他の包括利益合計	1,652	※ 4,025
包括利益	153,505	137,435
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	153,505	137,435
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	867,740	867,740
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	867,740	867,740
資本剰余金		
当期首残高	447,240	447,240
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	447,240	447,240
利益剰余金		
当期首残高	112,311	232,665
当期変動額		
剰余金の配当	△31,500	△31,500
当期純利益	151,853	133,409
当期変動額合計	120,353	101,909
当期末残高	232,665	334,574
株主資本合計		
当期首残高	1,427,291	1,547,645
当期変動額		
剰余金の配当	△31,500	△31,500
当期純利益	151,853	133,409
当期変動額合計	120,353	101,909
当期末残高	1,547,645	1,649,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△3,023	△1,371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,652	4,025
当期変動額合計	1,652	4,025
当期末残高	△1,371	2,654
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,023	△1,371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,652	4,025
当期変動額合計	1,652	4,025
当期末残高	△1,371	2,654

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	1,424,268	1,546,273
当期変動額		
剰余金の配当	△31,500	△31,500
当期純利益	151,853	133,409
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,652	4,025
当期変動額合計	122,005	105,935
当期末残高	1,546,273	1,652,209

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	248,614	234,031
減価償却費	43,521	62,093
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△180	△171
賞与引当金の増減額（△は減少）	9,339	△2,180
退職給付引当金の増減額（△は減少）	34,568	△25,073
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	－	△17,840
有形固定資産除却損	631	7,425
投資有価証券売却損益（△は益）	△26,112	－
受取利息及び受取配当金	△2,697	△1,905
支払利息	112	2,515
売上債権の増減額（△は増加）	△1,009,389	524,868
たな卸資産の増減額（△は増加）	△89,837	△50,789
仕入債務の増減額（△は減少）	646,023	19,869
その他	84,535	33,392
小計	△60,870	786,236
利息及び配当金の受取額	2,697	1,905
利息の支払額	△112	△2,515
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△28,274	△101,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	△86,558	684,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,132	△92,700
無形固定資産の取得による支出	△5,342	△9,258
有形固定資産の売却による収入	－	6
投資有価証券の取得による支出	△343	－
投資有価証券の売却による収入	63,600	－
敷金の回収による収入	15	43,530
敷金の差入による支出	－	△52,921
その他	△10,547	△2,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,249	△113,557
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△31,729	△31,360
割賦債務の返済による支出	－	△8,651
リース債務の返済による支出	－	△4,705
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,729	△44,717
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△97,039	526,100
現金及び現金同等物の期首残高	654,634	557,594
現金及び現金同等物の期末残高	※ 557,594	※ 1,083,694

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

１社

連結子会社の名称

㈱キャリアセンター

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日前１ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法によっております。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商　品

個別法による原価法

b 仕掛品

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、簡便法により計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの受託開発契約に係る売上高及び売上原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受託開発契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の受託開発契約については工事完成基準を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（７）追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号　平成21年12月４日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日)を適用しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
販売諸掛費	57,359千円	76,965千円
給与及び賞与	431,284千円	452,125千円
賞与引当金繰入額	42,691千円	42,754千円
退職給付費用	24,471千円	15,995千円
福利厚生費	73,088千円	78,013千円
減価償却費	20,429千円	25,306千円
賃借料及び設備費	62,957千円	72,777千円

※２　有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
建物及び構築物	―千円	5,523千円
工具、器具及び備品	631千円	1,902千円

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	6,436千円
組替調整額	―千円
税効果調整前	6,436千円
税効果額	△2,410千円
その他有価証券評価差額金	4,025千円
その他の包括利益合計	4,025千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増　加	減　少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,600	―	―	12,600

２．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決　議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月18日定時株主総会	普通株式	31,500	2,500	平成22年３月31日	平成22年６月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決　議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月21日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,500	2,500	平成23年３月31日	平成23年６月22日

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増　加	減　少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,600	―	―	12,600

２．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決　議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月21日定時株主総会	普通株式	31,500	2,500	平成23年３月31日	平成23年６月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決　議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月21日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,800	3,000	平成24年３月31日	平成24年６月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
現金及び預金	557,594千円	1,083,694千円
現金及び現金同等物	557,594千円	1,083,694千円

(リース取引関係)

１．ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

・有形固定資産　主として、顧客向けホスティングサーバ(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産 主として、顧客向けホスティングサーバソフト(ソフトウェア)であります。

②　リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、１年以内の支払期日であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で４年３ヶ月後であります。借入金は、主に短期的な運転資金の調達によるもので、月内に借入を行い、月末までには返済を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っており、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

資金調達に関しては、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。なお、平成24年３月31日現在、借入金残高はありません。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成23年３月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	557,594	557,594	―
(2) 受取手形及び売掛金	2,474,166	2,474,166	―
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	38,715	38,715	―
資産計	3,070,477	3,070,477	―
(1) 買掛金	1,350,240	1,350,240	―
負債計	1,350,240	1,350,240	―

当連結会計年度(平成24年３月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,083,694	1,083,694	―
(2) 受取手形及び売掛金	2,011,767	2,011,767	―
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	45,152	45,152	―
資産計	3,140,614	3,140,614	―
(1) 買掛金	1,378,863	1,378,863	―
(2) リース債務 (※)	30,091	30,091	―
負債計	1,408,955	1,408,955	―

(※) 流動負債のリース債務と固定負債のリース債務を合算して表示しております。

(注１)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、有価証券はその他有価証券として保有しており、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」を参照してください。

負　債

(1) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注２)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年３月31日)

	１年以内 (千円)	１年超 ５年以内 (千円)	５年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	557,597	―	―	―
受取手形及び売掛金	2,474,166	―	―	―
合計	3,031,761	―	―	―

当連結会計年度(平成24年３月31日)

	１年以内 (千円)	１年超 ５年以内 (千円)	５年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,083,694	―	―	―
受取手形及び売掛金	2,011,767	―	―	―
合計	3,095,462	―	―	―

(注３)リース債務の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度(平成24年３月31日)

	１年以内 (千円)	１年超 ２年以内 (千円)	２年超 ３年以内 (千円)	３年超 ４年以内 (千円)	４年超 ５年以内 (千円)	５年超 (千円)
リース債務	6,540	6,860	7,196	7,549	1,944	―
合計	6,540	6,860	7,196	7,549	1,944	―

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度(平成23年３月31日)

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株 式	11,276	5,280	5,996
小計	11,276	5,280	5,996
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株 式	27,439	35,747	△8,308
小計	27,439	35,747	△8,308
合計	38,715	41,028	△2,312

当連結会計年度(平成24年３月31日)

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株 式	13,096	5,473	7,623
小計	13,096	5,473	7,623
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株 式	32,055	35,554	△3,499
小計	32,055	35,554	△3,499
合計	45,152	41,028	4,124

２．連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
① 株 式	63,600	26,112	―
合計	63,600	26,112	―

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
① 株 式	―	―	―
合計	―	―	―

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)及び当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)ともに、当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

１．採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出型年金制度及び退職一時金制度を設けております。

前連結会計年度において、閉鎖型確定給付企業年金制度の終了を決定し、当連結会計年度において当該制度を終了しました。なお、これに伴う費用は、前連結会計年度において、本終了に伴う社内で必要な手続きがほぼ全て終了しているため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第１号)を適用し、退職給付制度終了損32,188千円を特別損失として計上済であります。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△267,841	△245,893
(2) 年金資産(千円)	29,063	―
(3) 合計(千円)	△238,778	△245,893
(4) 閉鎖型企業年金制度の終了に伴う追加引当額(千円)	△32,188	―
(5) 退職給付引当金(千円)	△270,966	△245,893

(注) 退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
(1) 勤務費用(千円)	47,820	24,093
(2) 確定拠出型年金掛金(千円)	8,028	8,218
(3) 退職給付費用(千円)	55,848	32,311
(4) 閉鎖型企業年金制度の終了に伴う損失(千円)	32,188	―
(5) 合計(千円)	88,037	32,311

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１． 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
(繰延税金資産)		
① 流動資産		
賞与引当金	37,663千円	34,315千円
未払事業税否認	7,935千円	4,555千円
税務上の繰越欠損金	―千円	2,619千円
退職給付制度終了に伴う掛金未払額	11,678千円	―千円
そ の 他	11,150千円	12,682千円
小 計	68,428千円	54,173千円
評価性引当額	△ 6,369千円	―千円
繰延税金資産(流動)合計	62,059千円	54,173千円
② 固定資産		
退職給付引当金	84,008千円	77,413千円
役員退職慰労引当金	7,260千円	―千円
貸倒引当金	22,773千円	13,343千円
その他有価証券評価差額金	941千円	―千円
税務上の繰越欠損金	282,716千円	257,925千円
減損損失	259,434千円	224,528千円
固定資産除却損	73,113千円	51,964千円
そ の 他	8,546千円	16,528千円
小 計	738,794千円	641,704千円
評価性引当額	△575,773千円	△502,855千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△ 54千円	△ 1,484千円
繰延税金資産(固定)合計	162,966千円	137,364千円
繰延税金資産合計	225,025千円	191,537千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
特別償却準備金	△ 54千円	△14千円
その他有価証券評価差額金	―千円	△1,469千円
繰延税金資産(固定)との相殺	54千円	1,484千円
繰延税金負債合計	―千円	―千円
差引：繰延税金資産の純額	225,025千円	191,537千円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.2%	△0.1%
住民税均等割等	1.4%	1.5%
評価性引当額	△ 4.5%	△9.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	―	8.2%
その他	0.4%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9%	43.0%

３．法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月２日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年４月１日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年４月１日から平成27年３月31日までのものは38.0%、平成27年４月１日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が18,892千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が19,101千円、その他有価証券評価差額金が208千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年３月31日)

当社及び連結子会社は、本社オフィス及び事業所の不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社等を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度(平成24年３月31日)

当社及び連結子会社は、本社オフィス及び事業所の不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社等を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

１．報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は情報システム関連のソリューションを顧客に提供し、子会社は人材派遣によるソリューションを顧客に提供していることから、「情報システム関連事業」及び「人材派遣事業」の２つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「情報システム関連事業」は、主にコンピュータのハードウェア(コンピュータ用品を含む)、ソフトウェア及び機器のキッティングに伴う導入支援サービス、保守サービス、データセンター等の事業を行っております。

「人材派遣事業」は、主に労働者派遣、有料職業紹介事業等を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	連結財務諸表計上額
	情報システム関連事業	人材派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,324,758	1,567,856	8,892,615	―	8,892,615
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,602	25,316	29,919	△29,919	―
計	7,329,360	1,593,173	8,922,534	△29,919	8,892,615
セグメント利益	230,653	23,422	254,076	―	254,076
セグメント資産	3,077,059	312,677	3,389,736	500,070	3,889,807
その他の項目					
減価償却費	37,860	5,661	43,521	―	43,521
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	31,075	―	31,075	―	31,075

（注）１．セグメント資産の調整額500,070千円には、債権の相殺消去△3,033千円、各セグメントに配分していない全社資産503,103千円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

２．セグメント利益と連結損益計算書の営業利益との差異はありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)１	連結財務諸表計上額
	情報システム関連事業	人材派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,992,872	1,426,822	9,419,695	―	9,419,695
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,869	39,053	44,922	△44,922	―
計	7,998,741	1,465,876	9,464,617	△44,922	9,419,695
セグメント利益	235,032	6,251	241,284	△503	240,781
セグメント資産	2,739,963	328,359	3,068,323	1,023,038	4,091,362
その他の項目					
減価償却費	57,830	4,263	62,093	―	62,093
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	160,648	2,450	163,099	―	163,099

(注) １．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

２．セグメント資産の調整額1,023,038千円には、債権の相殺消去△5,835千円、各セグメントに配分していない全社資産1,028,873千円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

３．セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（関連情報）

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本アイ・ビー・エム株式会社	1,030,641	情報システム関連事業

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
興銀リース株式会社	1,328,558	情報システム関連事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

１．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	日産東京販売ホールディングス株式会社	東京都品川区	13,752,067	グループ全体の統括・運営	(被所有)直接53.8	当社商品(コンピュータ機器類)の販売等	当社商品(コンピュータ機器類)の販売等(注)２	244,137	売掛金	21,494

(注) １．上記金額のうち取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

コンピュータ機器類の販売については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

３．日産東京販売ホールディングス株式会社は、平成23年４月28日付で株式会社東日カーライフグループから社名を変更しております。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	日産東京販売ホールディングス株式会社	東京都品川区	13,752,067	グループ全体の統括・運営	(被所有)直接53.8	当社商品(コンピュータ機器類)の販売等	当社商品(コンピュータ機器類)の販売等(注)２	441,024	売掛金	61,846

(注) １．上記金額のうち取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

コンピュータ機器類の販売については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

日産東京販売ホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	122,720円16銭	131,127円71銭
１株当たり当期純利益金額	12,051円87銭	10,588円07銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項　　目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益(千円)	151,853	133,409
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	151,853	133,409
普通株式の期中平均株式数(株)	12,600	12,600

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
純資産の部の合計額(千円)	1,546,273	1,652,209
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,546,273	1,652,209
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,600	12,600

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	455,309	974,642
受取手形	49,865	3,443
売掛金	※1 2,247,732	※1 1,838,148
商品	154,033	210,631
仕掛品	8,631	2,800
貯蔵品	316	337
前渡金	186,805	195,559
前払費用	20,066	21,571
繰延税金資産	62,059	46,091
その他	12,476	10,054
貸倒引当金	△461	△184
流動資産合計	3,196,835	3,303,098
固定資産		
有形固定資産		
建物	78,962	53,838
減価償却累計額	△64,984	△28,765
建物（純額）	13,978	25,073
構築物	520	－
減価償却累計額	△459	－
構築物（純額）	60	－
工具、器具及び備品	230,516	229,541
減価償却累計額	△191,685	△175,004
工具、器具及び備品（純額）	38,830	54,536
リース資産	－	18,715
減価償却累計額	－	△2,807
リース資産（純額）	－	15,908
建設仮勘定	－	28,608
有形固定資産合計	52,870	124,126
無形固定資産		
ソフトウエア	69,644	82,437
リース資産	－	12,082
無形固定資産合計	69,644	94,519
投資その他の資産		
投資有価証券	38,715	45,152
関係会社株式	180,162	180,162
従業員に対する長期貸付金	7,444	9,016
破産更生債権等	37,049	37,024
繰延税金資産	162,891	137,156
敷金	42,607	46,481
ゴルフ会員権	28,000	28,000
貸倒引当金	△55,970	△55,945
投資その他の資産合計	440,901	427,047
固定資産合計	563,416	645,694
資産合計	3,760,251	3,948,792

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,350,762	1,380,858
リース債務	－	6,540
未払金	20,873	29,829
未払費用	55,264	72,912
未払法人税等	95,048	62,995
未払消費税等	9,078	15,502
前受金	274,228	336,831
預り金	10,287	9,662
賞与引当金	78,840	78,000
流動負債合計	1,894,382	1,993,132
固定負債		
リース債務	－	23,551
退職給付引当金	270,966	245,893
役員退職慰労引当金	17,840	－
その他	－	17,851
固定負債合計	288,806	287,295
負債合計	2,183,189	2,280,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,740	867,740
資本剰余金		
資本準備金	447,240	447,240
資本剰余金合計	447,240	447,240
利益剰余金		
利益準備金	12,687	12,687
その他利益剰余金		
特別償却準備金	79	23
別途積立金	50,000	50,000
繰越利益剰余金	200,685	288,018
利益剰余金合計	263,453	350,729
株主資本合計	1,578,433	1,665,709
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,371	2,654
評価・換算差額等合計	△1,371	2,654
純資産合計	1,577,062	1,668,363
負債純資産合計	3,760,251	3,948,792

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
売上高		
ソリューションプロバイダー事業売上高	7,009,158	7,696,578
コンピュータ用品販売事業売上高	319,021	301,345
手数料収入	1,180	817
売上高合計	※1 7,329,360	※1 7,998,741
売上原価		
ソリューションプロバイダー事業原価	6,130,247	6,774,164
コンピュータ用品販売事業原価	299,767	283,550
売上原価合計	6,430,015	7,057,714
売上総利益	899,345	941,027
販売費及び一般管理費	※2 671,792	※2 708,076
営業利益	227,553	232,950
営業外収益		
受取利息	305	358
受取配当金	2,374	1,531
保険配当金	650	738
貸倒引当金戻入額	－	280
その他	330	205
営業外収益合計	3,661	3,114
営業外費用		
支払利息	0	2,513
営業外費用合計	0	2,513
経常利益	231,214	233,551
特別利益		
投資有価証券売却益	26,112	－
特別利益合計	26,112	－
特別損失		
退職給付制度終了損	32,188	－
課徴金	3,000	－
固定資産除却損	※3 631	※3 6,680
特別損失合計	35,819	6,680
税引前当期純利益	221,506	226,870
法人税、住民税及び事業税	120,247	68,801
法人税等調整額	△24,363	39,292
法人税等合計	95,884	108,094
当期純利益	125,622	118,776

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	867,740	867,740
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	867,740	867,740
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	447,240	447,240
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	447,240	447,240
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	12,687	12,687
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	12,687	12,687
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
当期首残高	5,930	－
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△5,930	－
当期変動額合計	△5,930	－
当期末残高	－	－
特別償却準備金		
当期首残高	1,010	79
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△930	△56
当期変動額合計	△930	△56
当期末残高	79	23
別途積立金		
当期首残高	50,000	50,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	－	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	50,000	50,000

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
繰越利益剰余金		
当期首残高	99,702	200,685
当期変動額		
剰余金の配当	△31,500	△31,500
当期純利益	125,622	118,776
プログラム等準備金の取崩	5,930	－
特別償却準備金の取崩	930	56
別途積立金の取崩	－	－
当期変動額合計	100,983	87,332
当期末残高	200,685	288,018
利益剰余金合計		
当期首残高	169,330	263,453
当期変動額		
剰余金の配当	△31,500	△31,500
当期純利益	125,622	118,776
プログラム等準備金の取崩	－	－
特別償却準備金の取崩	－	－
別途積立金の取崩	－	－
当期変動額合計	94,122	87,276
当期末残高	263,453	350,729
株主資本合計		
当期首残高	1,484,310	1,578,433
当期変動額		
剰余金の配当	△31,500	△31,500
当期純利益	125,622	118,776
当期変動額合計	94,122	87,276
当期末残高	1,578,433	1,665,709
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△3,023	△1,371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,652	4,025
当期変動額合計	1,652	4,025
当期末残高	△1,371	2,654

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,023	△1,371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,652	4,025
当期変動額合計	1,652	4,025
当期末残高	△1,371	2,654
純資産合計		
当期首残高	1,481,287	1,577,062
当期変動額		
剰余金の配当	△31,500	△31,500
当期純利益	125,622	118,776
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,652	4,025
当期変動額合計	95,774	91,301
当期末残高	1,577,062	1,668,363

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）重要な会計方針

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日前１ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 商 品

個別法による原価法

(2) 仕掛品

個別法による原価法

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、簡便法により計上しております。

５．収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの受託開発契約に係る売上高及び売上原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受託開発契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の受託開発契約については工事完成基準を適用しております。

６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（６）追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号　平成21年12月４日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日)を適用しております。

（７）個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

※１　関係会社に対する資産及び負債

各科目に含まれているものは、次の通りであります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
売掛金	21,802千円	62,185千円

（損益計算書関係）

※１　各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	248,740千円	446,893千円

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
販売諸掛費	56,235千円	76,147千円
給与手当	252,964千円	278,261千円
賞与	31,309千円	35,057千円
賞与引当金繰入額	33,900千円	34,560千円
退職給付費用	24,471千円	15,995千円
福利厚生費	41,895千円	46,564千円
減価償却費	14,768千円	21,042千円
賃借料	33,188千円	37,309千円
旅費交通費	37,845千円	40,307千円
おおよその割合		
販売費	42%	45%
一般管理費	58%	55%

※３　有形固定資産除却損の内容は、次の通りであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
建物	―千円	4,879千円
構築物	―千円	52千円
工具、器具及び備品	631千円	1,748千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

・有形固定資産　主として、顧客向けホスティングサーバ(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産　主として、顧客向けホスティングサーバソフト(ソフトウェア)であります。

②　リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「３．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（有価証券関係）

子会社株式で時価のあるものはありません。また、関連会社は存在しておりません。

（注）　時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	平成23年３月31日	平成24年３月31日
子会社株式	180,162	180,162

子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式」には含めておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
（繰延税金資産）		
① 流動資産		
賞与引当金	32,087千円	29,647千円
未払事業税否認	7,935千円	4,555千円
退職給付制度終了に伴う掛金未払額	11,678千円	―千円
そ の 他	10,357千円	11,889千円
繰延税金資産(流動)合計	62,059千円	46,091千円
② 固定資産		
退職給付引当金	84,008千円	77,413千円
役員退職慰労引当金	7,260千円	―千円
貸倒引当金	22,773千円	13,343千円
その他有価証券評価差額金	941千円	―千円
関係会社株式評価損	280,763千円	245,857千円
固定資産除却損	73,113千円	51,964千円
そ の 他	7,920千円	15,806千円
小 計	476,780千円	404,385千円
評価性引当額	△313,834千円	△265,745千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△ 54千円	△ 1,484千円
繰延税金資産(固定)合計	162,891千円	137,156千円
繰延税金資産合計	224,951千円	183,247千円
（繰延税金負債）		
固定負債		
特別償却準備金	△ 54千円	△ 14千円
その他有価証券評価差額金	―千円	△ 1,469千円
繰延税金資産(固定)との相殺	54千円	1,484千円
繰延税金負債合計	―千円	―千円
差引：繰延税金資産の純額	224,951千円	183,247千円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
法定実効税率	40.7%	40.7%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.2%	△0.1%
住民税均等割等	1.2%	1.2%
評価性引当額	―%	△4.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	―%	8.2%
その他	0.5%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%	47.7%

３．法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月２日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年４月１日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年４月１日から平成27年３月31日までのものは38.0%、平成27年４月１日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が18,296千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が18,505千円、その他有価証券評価差額金が208千円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前事業年度（平成23年３月31日）

当社は、本社オフィス及び事業所の不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社等を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度（平成24年３月31日）

当社は、本社オフィス及び事業所の不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社等を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	125,163円65銭	132,409円84銭
１株当たり当期純利益金額	9,970円03銭	9,426円70銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項　　目	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益(千円)	125,622	118,776
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	125,622	118,776
普通株式の期中平均株式数(株)	12,600	12,600

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部の合計額(千円)	1,577,062	1,668,363
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,577,062	1,668,363
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,600	12,600

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．その他

（１）生産、受注及び販売の状況

当社グループは生産を行っておりませんので、仕入実績、受注実績及び販売実績を記載しております。なお、仕入実績及び受注実績については、事業の性質上「情報システム関連事業」についてのみ記載しております。

① 仕入実績

当連結会計年度における「情報システム関連事業」の仕入実績は、次の通りであります。

事業別名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
ソリューションプロバイダー事業	6,109,924	＋ 11.0
コンピュータ用品販売事業	283,725	△ 5.4
情報システム関連事業計	6,393,650	＋ 10.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における「情報システム関連事業」の受注実績は、次の通りであります。

事業別名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソリューションプロバイダー事業	7,946,672	＋14.1	726,347	+52.5
コンピュータ用品販売事業	301,345	△ 5.5	－	－
情報システム関連事業計	8,248,017	＋13.2	726,347	+52.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比(%)
ソリューションプロバイダー事業	7,690,709	＋ 9.8
コンピュータ用品販売事業	301,345	△ 5.5
その他	817	△30.7
情報システム関連事業計	7,992,872	＋ 9.1
人材派遣事業計	1,426,822	△ 9.0
合　　計	9,419,695	＋ 5.9

(注) １．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２．主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合

相　手　先	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)		当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	
	売　上　高 (千円)	割　合(%)	売　上　高 (千円)	割　合(%)
興銀リース株式会社	―	―	1,328,558	14.1
日本アイ・ビー・エム株式会社	1,030,641	11.6	―	―

(注) １．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２．日本アイ・ビー・エム株式会社は当連結会計年度において、興銀リース株式会社は前連結会計年度において、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

（２）役員の異動

該当事項はありません。